

主要事業マネジメントシート

部署名 環境農林水産部

事業名		大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費補助金 / 担当室課 環境農林水産総務課			
予算額	H24 223,083 千円() H25 26,376 千円()	H26 61,931 千円() H27要求 704,658 千円()	H28 18,931 千円() H29 186,658 千円()	H24 206,740 千円() H25 20,558 千円()	実績 206,740 千円() 20,558 千円()
事業の優先性	重点課題(知事重点分野) (項目名:) 成長戦略 (項目名: 農産物の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業) (項目名: 当研究所中期計画)	民間で実施するためのインセンティブとして実施 (理由) 公設試験研究機関として、大阪府からの要請に基づき、環境、農林水産業及び食品産業に関する試験研究並びに緊急時における分析等を業務としており、これらを民間の主体に委ねた場合、必ずしも実施されないおそれがあることから、地方独立行政法人として設立したもの。その財政的な基盤は、法人設立者である大阪府の責任で整備する必要があり、業務の性格上、研究所が自ら得ることのできる収入は極めて限定的であることから、府補助金による整備を要する。	府の役割 (理由) 府域の環境・農林・水産に係る技術的な支援や危機管理事象への対応を行う機関であり、また、業務の適切な執行には高度な知見や専門性が求められることから、広域自治体(府)が担うことが適切である。	人口減少関係 (項目名:) 新・地震防災アクションプラン (項目名: 府有建築物の耐震化の推進)	
事業選択	手法の妥当性	大阪府が地方独立行政法人法(以下「法」という。)に基づき設置した法人がその設置目的を達成するために必要な施設(庁舎・研究施設)を整備するものであり、築50年を経過し、老朽化が著しく、耐震性が大きく不足(耐震基準がIs値0.6未満【参考】食C0.16、水生C0.44)し、著しく安全性を欠く状況となっているため、早急に建替えを実施する必要がある。 ・建替えについては、平成23年度に建替え案と耐震改修案を民間に委託して比較検討(コスト面や機能面等)したところ、耐震改修を行った場合、一般的なRC造建築物寿命60年を考慮すると、数年後には建替えの必要性に迫られることとなるため、長期的にみた費用対効果の観点等を総合的に考慮すると建替えによる早期整備が望ましいとの判断となった。また、平成25年度に外部専門家(大阪府地方独立行政法人評価委員会)による建設事業評価の審議において、妥当な手法であると評価されている。 ・また、法人自らがその建設資金を調達することが不可能(法の規定により、地方独立行政法人は長期借入金及び債券発行ができない)であることから、大阪府が必要な経費を措置するものであり、妥当な手法である。	府の役割 (理由) 府域の環境・農林・水産に係る技術的な支援や危機管理事象への対応を行う機関であり、また、業務の適切な執行には高度な知見や専門性が求められることから、広域自治体(府)が担うことが適切である。		
事業調整	受益と負担	受益者負担あり(内容・水準:) 受益者負担を求めない(理由: 上記(手法の妥当性)の理由によるため) 受益者負担になじまない			
	将来のリスク管理	対象施設は、庁舎・研究施設であるため、建替えにより財政負担が拡大するようリスクは想定していない。			
	庁内での連携	なし(建替えに係る経費は、法人が民間に委託して積算するとともに、建設工事費のコスト削減に努めている。)			
	他事業との整合性等	-			
事業効果	目標・指標	前震基準に満たない施設の建替え(Is値0.6以上) (指標)	(実績)		
コスト分析	H24(フルコスト) 〃 千円 / (指標数値) 〃 〃 H25(フルコスト) 〃 千円 / (指標数値) 〃 〃	食とみどり技術C(Is値0.16)と水生生物C(Is値0.44)を耐震基準(Is値0.6)以上に改善する (事業期間) H 24 ~ H 29 ※本部・食CはH28まで (指標)			(コスト分析結果) 〃 〃
特記事項	事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事柄が新たに発生した場合等に記入				